



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大気社

コード番号 1979 URL <http://www.taikisha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上西 栄太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 櫻井 孝

TEL 03-3343-1401

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	141,160	20.4	5,411	69.7	6,166	66.7	3,703	1.0
22年3月期	117,234	△29.9	3,189	△45.5	3,699	△44.7	3,666	19.3

(注) 包括利益 23年3月期 2,261百万円 (△61.1%) 22年3月期 5,808百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	100.73	—	5.8	4.8	3.8
22年3月期	99.73	—	6.0	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 82百万円 22年3月期 95百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	132,698	66,978	48.8	1,762.28
22年3月期	121,894	66,263	52.3	1,734.49

(参考) 自己資本 23年3月期 64,796百万円 22年3月期 63,776百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	5,869	△5,838	92	26,035
22年3月期	1,077	2,105	△1,995	26,752

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,103	30.1	1.8
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,103	29.8	1.7
24年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		29.8	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,000	79.5	2,700	—	2,900	—	1,700	—	46.24
通期	176,000	24.7	5,900	9.0	6,500	5.4	3,700	△0.1	100.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 天津大気社塗装系統有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	36,782,009 株	22年3月期	36,782,009 株
23年3月期	13,523 株	22年3月期	12,594 株
23年3月期	36,768,942 株	22年3月期	36,769,645 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	89,763	18.2	2,762	112.8	4,896	61.3	3,214	60.3
22年3月期	75,971	△27.5	1,298	△52.9	3,036	△30.2	2,005	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	87.41	—
22年3月期	54.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	105,489		59,811		56.7		1,626.69	
22年3月期	101,855		58,580		57.5		1,593.18	

(参考) 自己資本 23年3月期 59,811百万円 22年3月期 58,580百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	64.6	200	—	1,100	260.7	800	116.2	21.76
通期	94,000	4.7	600	△78.3	2,900	△40.8	1,900	△40.9	51.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。  
・当社は、平成23年5月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。  
・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催する予定であります。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中期経営計画の修正	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(連結)	42
(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表(個別)	43

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当期における世界経済は、中国をはじめとする新興国の高い経済成長に牽引され回復基調で推移しましたが、年度半ば以降、ユーロ加盟国の財政危機への懸念、中東での政情不安の高まりなどから、回復のペースは減速しました。

このような状況の下、当社は当期を初年度とする新たな中期経営計画をスタートさせ、経営目標実現のための諸施策に取り組んでまいりました。この結果、受注は海外市場を中心に着実に増加し、連結受注工事高は1,656億円（前期比39.6%増加）となりました。

表① 連結業績の推移

(単位：億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
完成工事高	1,673	1,172	1,411
営業利益	58.5	31.8	54.1
経常利益	66.9	36.9	61.6
当期純利益	30.7	36.6	37.0

連結完成工事高は、過年度に受注した工事完成基準の大型物件が竣工を迎えたことや、受注が増加したこと等により、1,411億円（前期比20.4%増加）となりました（表①参照）。

利益面につきましては、完成工事総利益率が前期より0.4ポイント低下して14.1%となりましたが、連結完成工事高が前期比で239億円増加したこと等により、完成工事総利益は前期比28億36百万円増加の198億72百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に削減した従業員賞与を増額したことや営業活動経費が増加したこと等で、前期比6億13百万円増加の144億60百万円となりました。

以上の結果、営業利益は54億11百万円（前期比22億22百万円増加）、経常利益は61億66百万円（前期比24億67百万円増加）となりました。

なお、前期は、一部の在外連結子会社の連結持分比率の変更という一過性の要因により、8億42百万円の少数株主損失が生じ、当期純利益が増加しましたが、当期は特段の要因は無く、当期純利益は37億3百万円（前期比37百万円増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## 環境システム事業

連結受注工事高は、主に東南アジアや中国の連結子会社の受注が増加したことにより前期比30.8%増加の1,116億円となりました。このうちビル空調分野は、322億円（前期比7.7%減少）、産業空調分野は、794億円（前期比57.6%増加）となりました。連結完成工事高は、1,031億円（前期比32.3%増加）となりました。このうちビル空調分野は、308億円（前期比15.1%増加）、産業空調分野は、722億円（前期比41.4%増加）となりました。経常利益につきましては22億19百万円となりました。

## 塗装システム事業

連結受注工事高は、国内工事が減少したものの、海外工事が大幅に増加したことで前期比62.0%増加の539億円となりました。連結完成工事高は、前期は過去に受注した北米や新興国の大型物件の出来高

が寄与しましたが、当期は前期からの繰越工事が減少した結果、381億円（前期比3.1%減少）となりました。経常利益につきましては34億94百万円となりました。

## ② 次期の見通し

わが国経済は、東日本大震災の被害とその後の電力供給不足、素材や部品の供給網寸断などが製造業に影響を与え、先行き見通しは不透明な状況です。

一方、今後の世界経済の見通しにつきましては、インフレ抑制のための金融引き締め動きや原油価格上昇等の懸念材料はあるものの、全体としては緩やかに成長していくものと思われます。

このような市場環境の下で、当社の連結完成工事高は、下表②のとおり1,760億円（当期比349億円増加）となる見通しです。

事業別の連結完成工事高については、環境システム事業は1,180億円（当期比149億円増加）、塗装システム事業は580億円（当期比199億円増加）となる見通しです。

	平成23年3月期 実績	平成24年3月期 予想
環境システム事業	1,031	1,180
塗装システム事業	381	580
計	1,412	1,760

利益面につきましては、営業利益は59億円（当期比9.0%増加）、経常利益は65億円（当期比5.4%増加）、当期純利益は37億円（当期比0.1%減少）となる見通しです。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ108億4百万円増加し、1,326億98百万円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等や投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債合計は、支払手形・工事未払金等や未払法人税等が増加したこと等により、前期末に比べ100億89百万円増加し、657億20百万円となりました。

純資産合計は、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定は減少しましたが、利益剰余金が増加したこと等により、前期末に比べ7億15百万円増加し、669億78百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期は、営業活動によるキャッシュ・フローでは58億69百万円、財務活動によるキャッシュ・フローでは92百万円とそれぞれ資金増加となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローでは58億38百万円の資金減少となりました。これらの増減に為替の換算差額△8億40百万円を合わせ、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比7億17百万円減少の260億35百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な資金増加要因は、仕入債務の増加額70億18百万円及び税金等調整前当期純利益63億54百万円等であります。また、主な資金減少要因は、売上債権の増加額92億77百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な資金減少要因は、有価証券の取得による支出20億円及び投資有価証券の取得による支出46億97百万円等であります。また、主な資金増加要因は、投資有価証券の

償還による収入10億円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な資金増加要因は、短期借入金の純増加額13億91百万円等であります。また、資金減少要因は、配当金の支払額13億22百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	39.5	44.6	48.9	52.3	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	30.8	32.3	45.5	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	7.1	110.0	198.8	58.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	197.2	12.7	15.9	62.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当金による株主様への利益還元を最重要施策のひとつとして考え、連結業績に応じた利益配分を基本とする中、安定配当という観点から最低でも1株当たり年15円の配当を維持することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期に関しましては期末配当金は1株当たり15円とすることを、今6月の定時株主総会に付議する予定であります。その結果、年間配当金は中間配当金の1株当たり15円と合わせて30円となります。なお、次期の配当は、1株当たり中間配当金15円、期末配当金15円、合計年30円を予定いたしております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループとして、当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ① 民間設備投資の変動

世界的な経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画に中止・延期や内容の見直しなどが発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

#### ② 海外事業展開に伴うリスク

海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外貨建工事契約に係る請負代金の入金及び発注代金の支払いについては、先物為替予約等の

ヘッジを実施するなど可能な限り為替リスクを回避しておりますが、なお為替変動による損失発生の可能性があります。さらに、連結財務諸表作成にあたっては在外連結子会社の財務諸表を換算するため、為替相場により業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 請負工事における瑕疵担保責任

請負工事については、顧客との間の工事請負契約に基づき、竣工後一定期間、瑕疵担保責任を負っております。この瑕疵担保責任に伴って発生する費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該費用が引当金残高を上回って発生する可能性があります。

④ 売上債権回収リスク

受注先に関する与信管理に努めておりますが、受注先の倒産等のため工事代金の回収が不能になることにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 価格競争激化に伴うリスク

工事請負事業は受注競争が厳しい環境下にあります。工事損失引当金の計上等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資材価格の変動

建設資材等の調達価格が高騰し、これを受注金額に反映させることが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 業績の季節的変動

当社グループの国内事業においては、通常の営業形態として工事の完成時期が下半期に集中しており、収益計上の基準に工事進行基準を採用しているものの、連結会計年度の下半期に売上高及び利益が偏る傾向にあります。

⑧ 資産保有に伴うリスク

保有する不動産、有価証券等の時価の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 退職給付制度に関するリスク

年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害・事故

予期しない自然災害、あるいは事故等により損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、危機管理体制の整備に努めておりますが、大規模・広域な自然災害の発生にあつては、当社グループの直接的な物的・人的被害のみならず、顧客の事業活動、ひいては経済情勢にまで影響が及び、その影響が長期化することによって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 法令違反リスク

当社グループにおきましては全社一丸となって法令を順守する経営の徹底に努めております。それにもかかわらず、なお当社グループの役員又は従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、費用増加あるいは収益減少等を招き、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、国内外にわたり、当社及び子会社30社並びに関連会社3社で構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」を主たる事業としております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

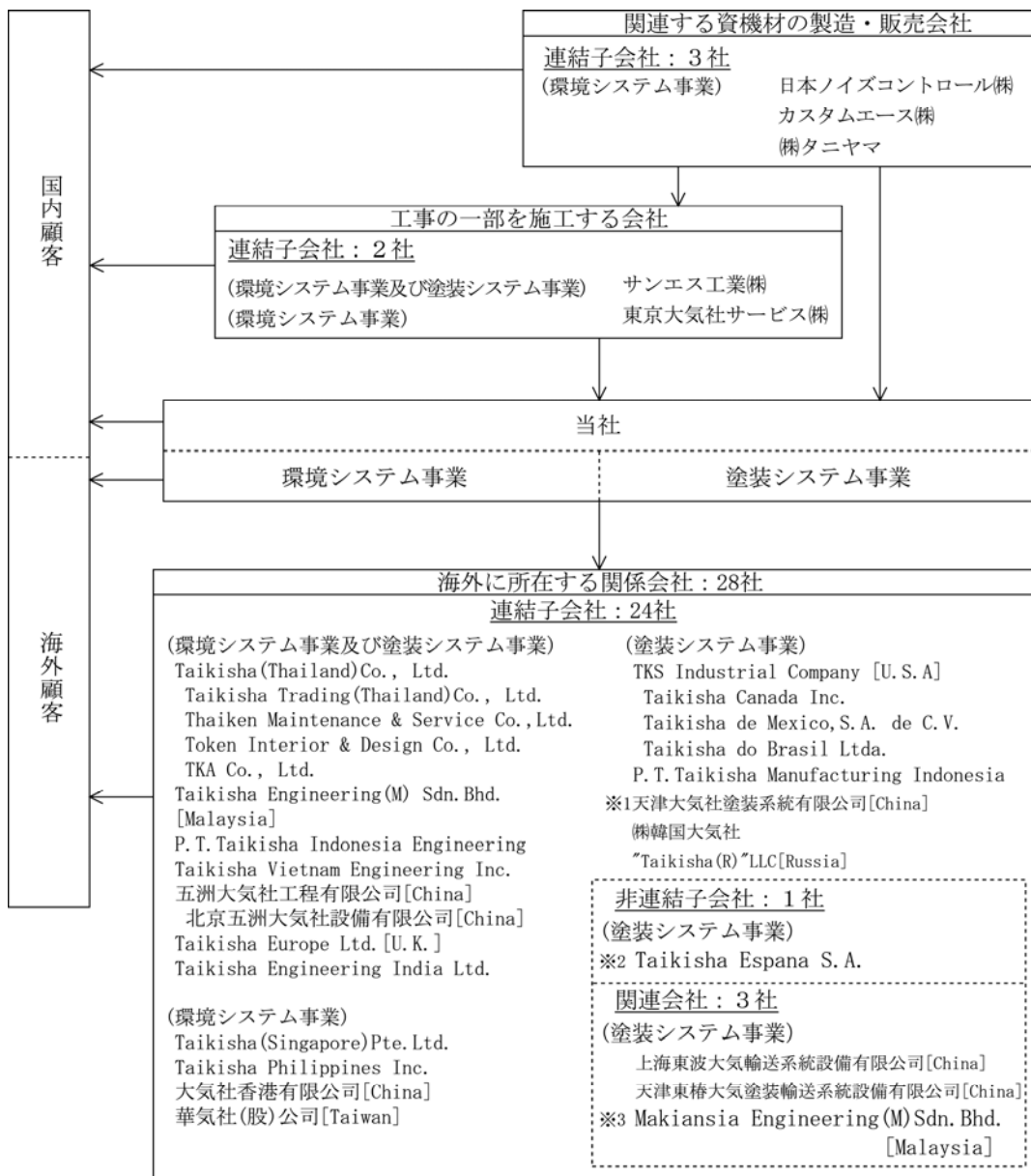
「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

なお、これらの事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

各事業別の市場・顧客分野は次のとおりであります。

- 環境システム事業 : 事務所 ホテル 店舗 学校・研究所 劇場・ホール 住宅 病院及びコンピュータセンター等の一般空調設備  
半導体 電子部品 精密機械 医薬品 食品 フィルム等の製造工場におけるクリーンルーム等の産業空調設備
- 塗装システム事業 : 自動車車体・バンパー等、自動車産業向けのほかに建設車両 鉄道車両 航空機等の各製造工場における塗装設備

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※1 天津大気社塗装系統有限公司につきましては、当連結会計年度に新規設立したため、連結子会社としております。

※2 非連結・持分法非適用子会社

※3 持分法非適用関連会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、社是「顧客第一」と社名「大気社」が示す「エネルギー・空気・水」の環境対応技術を核として、グローバルに事業領域を拡大し、成長を図っていきたいと考えております。そして全てのステークホルダーにとって魅力ある会社となり、社会へ貢献することを目指してまいります。

#### (2) 中期経営計画の修正

当社は平成22年5月に発表しました当社グループの「中期経営計画（平成23年3月期～平成25年3月期）」について、当初掲げた最終年度の受注高及び利益に関する目標値を、初年度である平成23年3月期において、前倒しで達成することができました。海外市場では引き続き新興国を中心に受注の伸びが期待され、当社グループ業績への寄与が見込まれます。一方、国内市場では、このたびの東日本大震災が経済活動に大きな影響を及ぼし、今後も先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このように事業環境が大きく変化する中で、より高い目標に向かってチャレンジすべく、新たな目標値を下記のように設定いたしました。

今回修正後の目標値（連結） (単位：億円)

	平成23年 3月期実績	平成24年 3月期目標	平成25年 3月期目標
受注工事高	1,656	1,750	1,760
完成工事高	1,411	1,760	1,760
営業利益	54.1	59	62
経常利益	61.6	65	68
当期純利益	37.0	37	40

なお、当社は本年5月16日に平成23年3月期から平成25年3月期の中期経営計画の修正（「中期経営計画」修正に関するお知らせ）に関して開示をいたしました。その概要につきましては当社ホームページに掲載の開示資料をご覧ください。

#### (3) 会社の対処すべき課題

##### ① 経営基盤の強化

当社は、変化する社会の要求に即応し、事業の継続性が重要であると考えております。そのため、(イ) コーポレート・ガバナンスの一層の充実、(ロ) 事業のグローバル化に対応できる組織作り、(ハ) 経営のベースとなる人材力の向上、(ニ) 研究開発、ITシステム開発、業務改革のための投資、を積極的に行うことで、経営基盤を強化する方針を掲げております。

これらの項目を実現していくための具体的な実行計画を、各担当部門の年度方針に盛り込み、常に方針書に立ち戻りながら活動を継続しております。

② 環境・海外を重視した事業展開

当社は、一般ビルの空調設備の設計・施工から生産設備のエンジニアリングまでを行う環境システム事業部と、自動車を中心とした塗装プラントをエンジニアリングする塗装システム事業部の2事業部制で事業を展開しております。

環境システム事業部は、国内はもとより海外市場においても事業を引き続き拡大させてまいります。特にエネルギー負荷を減らし低炭素社会の要求にあった設備設計を行い、既存設備のリニューアルや生産効率をあげるエンジニアリング、高効率の排気処理装置の販売など、環境ビジネスの充実を図ってまいります。また、原価管理を一層徹底し収益力を強化してまいります。

塗装システム事業部は、自動車の塗装・塗着効率の向上、塗装工場全体のエネルギー負荷を減らすといった総合エンジニアリング型ビジネスをさらに発展させ、中国、インド、ロシア、ブラジルなどで新設される塗装プラントについて日系自動車メーカーはもとより現地資本の自動車メーカーからの受注も増やして業績を伸ばしてまいります。

③ 法令順守の経営

当社は、平成19年4月に「法令とその精神を順守し、公正で自由な競争のもとに適正な取引を行い、透明性と高い倫理観で、顧客・取引先、株主、社員、地域・社会、地球環境に貢献する」という経営ビジョンを策定しております。

この経営ビジョンは、当社が法令順守を経営の根幹におきながら、当社を取り巻くすべてのステークホルダーに対して価値を生み出し、社会的責任を果たしていく決意を示したもので、経営倫理委員会、全社コンプライアンス委員会の定期開催、コンプライアンス研修の実施など具体的施策を実施しております。

今後も、法令順守を根幹に据えた一層高い透明性と強い倫理観に支えられた緻密な経営を推進してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※2 27,320	※2 25,282
受取手形・完成工事未収入金等	43,630	52,381
有価証券	—	3,000
未成工事支出金	※6 17,518	※6 17,100
材料貯蔵品	453	478
繰延税金資産	1,317	2,505
その他	4,556	3,881
貸倒引当金	△306	△338
流動資産合計	94,489	104,291
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 7,723	※2 7,737
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 4,404	※2 4,500
土地	※2 3,371	※2 3,333
その他	317	282
減価償却累計額	△8,743	△9,088
有形固定資産合計	7,071	6,765
無形固定資産	1,473	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 16,216	※1, ※2 17,915
繰延税金資産	101	108
その他	3,275	2,583
貸倒引当金	△733	△92
投資その他の資産合計	18,859	20,515
固定資産合計	27,405	28,406
資産合計	121,894	132,698
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,052	34,565
短期借入金	1,481	2,714
未払法人税等	449	2,592
繰延税金負債	13	12
未成工事受入金	14,721	14,242
完成工事補償引当金	309	310
工事損失引当金	1,089	1,343
役員賞与引当金	37	44
その他	3,730	4,833
流動負債合計	49,885	60,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	503	568
繰延税金負債	1,511	1,077
退職給付引当金	3,167	3,101
役員退職慰労引当金	204	123
その他	358	191
<b>固定負債合計</b>	<b>5,745</b>	<b>5,061</b>
<b>負債合計</b>	<b>55,631</b>	<b>65,720</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金	7,297	7,297
利益剰余金	48,936	51,537
自己株式	△17	△18
<b>株主資本合計</b>	<b>62,671</b>	<b>65,270</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,933	3,060
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△2,828	△3,533
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,104</b>	<b>△474</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>2,487</b>	<b>2,181</b>
<b>純資産合計</b>	<b>66,263</b>	<b>66,978</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>121,894</b>	<b>132,698</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	117,234	141,160
完成工事原価	※4 100,197	※4 121,288
完成工事総利益	17,036	19,872
販売費及び一般管理費		
役員報酬	713	728
従業員給料手当	5,690	6,019
役員賞与引当金繰入額	37	44
退職給付費用	793	734
役員退職慰労引当金繰入額	24	26
通信交通費	953	1,072
貸倒引当金繰入額	108	83
地代家賃	1,038	1,002
減価償却費	786	810
その他	3,699	3,939
販売費及び一般管理費合計	※1 13,847	※1 14,460
営業利益	3,189	5,411
営業外収益		
受取利息	220	189
受取配当金	273	305
保険配当金	73	93
不動産賃貸料	158	132
持分法による投資利益	95	82
その他	168	304
営業外収益合計	989	1,107
営業外費用		
支払利息	68	94
不動産賃貸費用	97	90
為替差損	154	63
貸倒引当金繰入額	92	12
その他	66	91
営業外費用合計	479	352
経常利益	3,699	6,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
特別利益				
貸倒引当金戻入額		95		154
固定資産処分益	※2	21	※2	14
投資有価証券売却益		9		—
持分変動利益		—		5
負ののれん発生益		—		172
保険解約返戻金		6		—
その他	※5	178		—
特別利益合計		311		346
特別損失				
固定資産処分損	※3	38	※3	20
減損損失		18		1
投資有価証券売却損		—		31
投資有価証券評価損		31		53
過年度役員退職慰労引当金繰入額		11		2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		48
保険解約損		23		0
貸倒損失		3		—
特別損失合計		126		157
税金等調整前当期純利益		3,884		6,354
法人税、住民税及び事業税		1,086		3,309
過年度法人税等		—		159
法人税等調整額		△27		△1,090
法人税等合計		1,059		2,378
少数株主損益調整前当期純利益		—		3,976
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△842		273
当期純利益		3,666		3,703

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△875
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	△807
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△32
その他の包括利益合計	—	※2 △1,715
包括利益	—	※1 2,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,124
少数株主に係る包括利益	—	136

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,297	7,297
利益剰余金		
前期末残高	46,372	48,936
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△1,103
当期純利益	3,666	3,703
当期変動額合計	2,563	2,600
当期末残高	48,936	51,537
自己株式		
前期末残高	△15	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△17	△18
株主資本合計		
前期末残高	60,109	62,671
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△1,103
当期純利益	3,666	3,703
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	2,562	2,599
当期末残高	62,671	65,270



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,608	3,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,325	△873
当期変動額合計	2,325	△873
当期末残高	3,933	3,060
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10	△1
当期変動額合計	△10	△1
当期末残高	△0	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,258	△2,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	430	△704
当期変動額合計	430	△704
当期末残高	△2,828	△3,533
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,640	1,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,745	△1,579
当期変動額合計	2,745	△1,579
当期末残高	1,104	△474
少数株主持分		
前期末残高	2,973	2,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△486	△305
当期変動額合計	△486	△305
当期末残高	2,487	2,181
純資産合計		
前期末残高	61,441	66,263
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△1,103
当期純利益	3,666	3,703
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	3	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,259	△1,884
当期変動額合計	4,821	714
当期末残高	66,263	66,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,884	6,354
減価償却費	1,107	1,122
負ののれん発生益	—	△172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	△602
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	△54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	36	△80
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	232	256
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△247	8
受取利息及び受取配当金	△493	△494
支払利息	68	94
持分法による投資損益 (△は益)	△71	△45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	31
固定資産処分損益 (△は益)	16	5
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	48
売上債権の増減額 (△は増加)	2,305	△9,277
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123	270
立替金の増減額 (△は増加)	△33	△134
営業外受取手形の増減額 (△は増加)	70	73
未収入金の増減額 (△は増加)	△115	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,127	7,018
未成工事受入金金の増減額 (△は減少)	2,505	△18
立替支払手形の増減額 (△は減少)	32	△14
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△293	390
預り金の増減額 (△は減少)	265	69
未払費用の増減額 (△は減少)	△210	64
その他	△1,588	1,322
小計	2,593	6,399
利息及び配当金の受取額	493	494
利息の支払額	△67	△93
法人税等の支払額	△1,941	△930
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077	5,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△378	△2,766
定期預金の払戻による収入	2,994	2,714
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△826	△783
有形及び無形固定資産の売却による収入	69	127
投資有価証券の取得による支出	△79	△4,697
投資有価証券の売却による収入	44	583
投資有価証券の償還による収入	500	1,000
子会社株式の取得による支出	△0	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 46	—
長期貸付けによる支出	△63	△76
長期貸付金の回収による収入	32	89
保険積立金の積立による支出	△305	△58
保険積立金の払戻による収入	204	37
その他	△132	92
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,105</b>	<b>△5,838</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△388	1,391
長期借入れによる収入	—	209
長期借入金の返済による支出	△176	△203
リース債務の返済による支出	△46	△49
少数株主からの払込みによる収入	—	69
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△1
配当金の支払額	△1,103	△1,105
少数株主への配当金の支払額	△279	△217
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,995</b>	<b>92</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	△840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,485	△717
現金及び現金同等物の期首残高	25,267	26,752
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,752	※1 26,035

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 28社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)タニヤマは、間接所有を含めた所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、「Taikisha (R)」LLCにつきましては、当連結会計年度に新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社名 Taikisha Espana S.A.</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社数 29社</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>天津大気社塗装系統有限公司につきましては、当連結会計年度に新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社名 Taikisha Espana S.A.</p> <p>非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 上海東波大気輸送系統設備有限公司 天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった(株)タニヤマは、間接所有を含めた所有割合が50%を超過したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 Taikisha Espana S.A. Makiansia Engineering (M) Sdn. Bhd.</p> <p>非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外してしております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社名 上海東波大気輸送系統設備有限公司 天津東椿大気塗装輸送系統設備有限公司</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名 Taikisha Espana S.A. Makiansia Engineering (M) Sdn. Bhd.</p> <p>非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外してしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd. を除く22社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、この22社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>在外連結子会社のうち、Taikisha Engineering India Ltd. を除く23社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成にあたって、この23社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、未認識の数理計算上の差異(2,229百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。</p> <p>また、未認識の過去勤務債務(△1,850百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。</p> <p>また、当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当連結会計年度末現在の年金資産は7,933百万円であります。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、未認識の数理計算上の差異(1,412百万円)については、発生年度の翌年から10年間にわたり定額法により費用処理することにしております。</p> <p>また、未認識の過去勤務債務(△1,555百万円)については、10年間にわたり定額法により費用処理しております。</p> <p>当社及び一部国内連結子会社は、総合設立代行型の厚生年金基金に加入しているため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。掛金の拠出割合により計算した当連結会計年度末現在の年金資産は7,584百万円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>② その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の完成工事高は14,393百万円、営業利益は1,836百万円、経常利益は1,834百万円、税金等調整前当期純利益は1,833百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>② その他の工事 同左</p>
(3) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、直物為替先渡取引(NDF)、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建債権・債務及び外貨建予定取引、借入金の金利取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は成約時に為替変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について同一通貨 の為替予約を付しているため、そ の後の為替相場の変動による相関 関係は完全に確保されていること から、有効性の評価を省略してお ります。	④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について同一通貨 の為替予約を付しているため、そ の後の為替相場の変動による相関 関係は完全に確保されていること から、有効性の評価を省略してお ります。 金利スワップ取引については、 特例処理の適用の判断をもって有 効性の判定に代えております。  手許現金、要求払預金及び取得日か ら 3 か月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資を計上して おります。
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。	_____
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、その金額 が僅少なため発生年度に全額償却して おります。	_____
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及び取得日か ら 3 か月以内に満期日の到来する流動 性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資を計上して おります。	_____

なお、上記の項目以外は、最近の有価証券報告書(平成22年 6 月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前当期純利益は59百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(在外連結子会社の持分比率変更に伴う影響について)</p> <p>当連結会計年度において、当社は在外連結子会社の優先株式に係る配当等の方針を決定したことに伴い、一部の在外連結子会社の持分比率を変更しております。</p> <p>この結果、当期純利益が987百万円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>



(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																												
<p>※1 このうち非連結子会社及び 関連会社に対する株式 388百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>① 関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。 現金預金 32百万円</p> <p>② 下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。 投資有価証券 2百万円</p> <p>③ 下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿 残高</th> <th style="text-align: center;">対応する 債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">525</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 以下について保証を行っております。 従業員の金融機関借入金 42百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 5,000</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 35百万円</p> <p>※6 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金500百万円を相殺して表示しております。</p>	担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額	現金預金	325百万円	98百万円	建物・構築物	94	525	土地	487	機械、運搬具及び 工具器具備品	6	6	<p>※1 このうち非連結子会社及び 関連会社に対する株式 402百万円</p> <p>※2 担保資産</p> <p>① 関係会社における営業保証金として、下記の資産を担保に供しております。 現金預金 32百万円</p> <p>② 下記の資産は、出資先の借入金担保に供しております。 投資有価証券 2百万円</p> <p>③ 下記の資産は、関係会社における借入金担保に供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿 残高</th> <th style="text-align: center;">対応する 債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 保証債務 以下について保証を行っております。 従業員の金融機関借入金 39百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 — <hr/>差引額 5,000</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 35百万円</p> <p>※6 工事損失引当金 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金490百万円を相殺して表示しております。</p>	担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額	現金預金	363百万円	224百万円	建物・構築物	88	486	土地	487	機械、運搬具及び 工具器具備品	7	6
担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額																											
現金預金	325百万円	98百万円																											
建物・構築物	94	525																											
土地	487																												
機械、運搬具及び 工具器具備品	6	6																											
担保資産	期末帳簿 残高	対応する 債務額																											
現金預金	363百万円	224百万円																											
建物・構築物	88	486																											
土地	487																												
機械、運搬具及び 工具器具備品	7	6																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は668百万円であります。</p> <p>※2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、210百万円であります。</p> <p>※5 特別利益その他の内容は、在外連結子会社における過年度の付加価値税納付見積額の戻入額178百万円であります。</p>	建物・構築物	10百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	6	土地	0	敷金及び保証金	4	計	21	建物・構築物	29百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	6	敷金及び保証金	0	その他	2	計	38	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は744百万円であります。</p> <p>※2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、244百万円であります。</p>	機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円	敷金及び保証金	11	計	14	建物・構築物	4百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	2	土地	10	敷金及び保証金	1	その他	0	計	20
建物・構築物	10百万円																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	6																																						
土地	0																																						
敷金及び保証金	4																																						
計	21																																						
建物・構築物	29百万円																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	6																																						
敷金及び保証金	0																																						
その他	2																																						
計	38																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	2百万円																																						
敷金及び保証金	11																																						
計	14																																						
建物・構築物	4百万円																																						
機械、運搬具及び工具器具備品	2																																						
土地	10																																						
敷金及び保証金	1																																						
その他	0																																						
計	20																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
	親会社株主に係る包括利益	6,412	百万円
	少数株主に係る包括利益	△603	
	計	5,808	
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	2,324	百万円
	繰延ヘッジ損益	△10	
	為替換算調整勘定	666	
	持分法適用会社に対する持分相当額	3	
	計	2,984	

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	—	—	36,782,009

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,248	3,718	2,372	12,594

## (変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 増加は、単元未満株式の買取りによるもの1,346株、当連結会計年度より連結の範囲とした子会社の所有分によるもの2,372株であります。
- 減少は、当連結会計年度より連結の範囲とした子会社における売却によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	551	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,782,009	—	—	36,782,009

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,594	935	6	13,523

## (変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

- 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
- 減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	551	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	551	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	551	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>27,320百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△567</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,752</td> </tr> </table>	現金預金勘定	27,320百万円	預入れ期間が3か月を超える定期預金	△567	現金及び現金同等物	26,752	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>25,282百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,282</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△246</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3か月を超える金銭信託(有価証券勘定)</td> <td>△2,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,035</td> </tr> </table>	現金預金勘定	25,282百万円	有価証券勘定	3,000	計	28,282	預入れ期間が3か月を超える定期預金	△246	預入れ期間が3か月を超える金銭信託(有価証券勘定)	△2,000	現金及び現金同等物	26,035				
現金預金勘定	27,320百万円																						
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△567																						
現金及び現金同等物	26,752																						
現金預金勘定	25,282百万円																						
有価証券勘定	3,000																						
計	28,282																						
預入れ期間が3か月を超える定期預金	△246																						
預入れ期間が3か月を超える金銭信託(有価証券勘定)	△2,000																						
現金及び現金同等物	26,035																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)タニヤマ(平成21年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>860百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>802</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△571</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△720</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△32</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△162</td> </tr> <tr> <td>(株)タニヤマの取得価額</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>(株)タニヤマの現金及び現金同等物</td> <td>△92</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)タニヤマ取得による収入(△)</td> <td>△46</td> </tr> </table>	流動資産	860百万円	固定資産	802	流動負債	△571	固定負債	△720	負ののれん	△32	少数株主持分	△162	(株)タニヤマの取得価額	177	支配獲得時までの持分法評価額	131	追加取得した株式の取得価額	46	(株)タニヤマの現金及び現金同等物	△92	差引：(株)タニヤマ取得による収入(△)	△46	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>
流動資産	860百万円																						
固定資産	802																						
流動負債	△571																						
固定負債	△720																						
負ののれん	△32																						
少数株主持分	△162																						
(株)タニヤマの取得価額	177																						
支配獲得時までの持分法評価額	131																						
追加取得した株式の取得価額	46																						
(株)タニヤマの現金及び現金同等物	△92																						
差引：(株)タニヤマ取得による収入(△)	△46																						
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>該当事項はありません。</p>																							

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、関連当事者との取引及びストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業内容は、設備工事業及び関連する事業を行っているため、この事業以外に開示の対象とするセグメントはありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南 アジア (百万円)	東アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	77,785	10,256	18,964	7,337	2,890	117,234	—	117,234
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,108	17	34	89	26	1,276	(1,276)	—
計	78,894	10,273	18,999	7,426	2,916	118,510	(1,276)	117,234
営業費用	77,540	9,994	18,550	6,816	2,843	115,745	(1,701)	114,044
営業利益	1,354	278	448	609	73	2,765	424	3,189
II 資産	104,500	2,860	11,381	5,608	3,238	127,588	(5,693)	121,894

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(4) その他の地域……………イギリス、ロシア、インド

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の日本における売上高は14,393百万円、営業利益は1,836百万円それぞれ増加しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	東南アジア	東アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	8,937	19,992	14,672	7,678	51,281
II 連結売上高(百万円)					117,234
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.6	17.1	12.5	6.5	43.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 東南アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(3) 東アジア……………中国、台湾、韓国

(4) その他の地域……………イギリス、フランス、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における東南アジアの売上高は35百万円、東アジアの売上高は3,499百万円、その他の地域の売上高は954百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事別に事業部を置き、各事業部は取り扱う設備工事について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした設備工事別のセグメントから構成されており、「環境システム事業」及び「塗装システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「環境システム事業」は、主に一般事務所等に関連するビル空調設備及び工場等の生産設備や研究所等に関連する産業空調設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

「塗装システム事業」は、主に自動車産業に関連する塗装設備の設計・監理・施工並びにこれらに関連する資機材の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	77,926	39,308	117,234	—	117,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	△3	—
計	77,929	39,308	117,237	△3	117,234
セグメント利益	522	3,071	3,594	105	3,699
セグメント資産	59,379	28,847	88,227	33,667	121,894
その他の項目					
減価償却費	504	532	1,037	17	1,054
負ののれんの償却額	—	—	—	33	33
受取利息	64	151	215	5	220
支払利息	21	27	48	19	68
持分法投資利益又は 持分法投資損失(△)	△2	97	95	—	95
持分法適用会社への投資額	—	353	353	—	353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	373	240	613	249	863

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額105百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用95百万円及びその他調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等でありませす。

- (2) セグメント資産の調整額33,667百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,030百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産35,698百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額249百万円は、主に本社建物の建物附属設備等でありませす。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額 (百万円) (注2)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	103,125	38,034	141,160	—	141,160
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	75	79	△79	—
計	103,130	38,109	141,240	△79	141,160
セグメント利益	2,219	3,494	5,714	451	6,166
セグメント資産	69,667	26,646	96,314	36,383	132,698
その他の項目					
減価償却費	519	528	1,047	19	1,067
受取利息	58	105	163	25	189
支払利息	36	36	73	20	94
持分法投資利益	—	82	82	—	82
持分法適用会社への投資額	—	366	366	—	366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	199	316	516	175	692

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額451百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用471百万円及びその他調整額△20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない受取配当金等であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,383百万円は、セグメント間の債権債務の相殺消去等△2,409百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産38,793百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分していない現金預金、有価証券、有形固定資産、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額175百万円は、主に本社建物の建物附属設備等でありませす。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア		東アジア		インド (百万円)
		タイ (百万円)	その他の 東南アジア (百万円)	中国 (百万円)	その他の 東アジア (百万円)	
78,539	1,916	15,849	13,183	20,765	1,472	5,454

その他 (百万円)	合計 (百万円)
3,979	141,160

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	タイ (百万円)	インドネシア (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
5,292	492	322	511	147	6,765

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
株式会社竹中工務店	16,815	環境システム事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	環境システム 事業 (百万円)	塗装システム 事業 (百万円)	合計 (百万円)		
減損損失	—	—	—	1	1

(注) 減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。なお、減損損失の主な内容は、遊休資産の減損によるものです。



(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結損益計算書において、のれんの償却額を計上しておりません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社がサンエス工業(株)他3社の株式を追加取得したことに伴い、172百万円の負ののれん発生益を計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,734.49円	1株当たり純資産額	1,762.28円
1株当たり当期純利益	99.73円	1株当たり当期純利益	100.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,263	66,978
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,487	2,181
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,487)	(2,181)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,776	64,796
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	36,769	36,768

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,666	3,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,666	3,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,769	36,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,238	14,490
受取手形	1,078	960
完成工事未収入金	33,636	36,775
有価証券	—	3,000
未成工事支出金	16,951	15,067
材料貯蔵品	179	172
短期貸付金	321	531
前払費用	240	259
繰延税金資産	1,146	2,346
その他	2,091	1,672
貸倒引当金	△257	△304
流動資産合計	72,628	74,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,040	6,056
減価償却累計額	△4,225	△4,316
建物(純額)	1,815	1,740
構築物	266	263
減価償却累計額	△235	△235
構築物(純額)	31	28
機械及び装置	756	777
減価償却累計額	△647	△691
機械及び装置(純額)	108	86
車両運搬具	15	12
減価償却累計額	△14	△11
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	816	847
減価償却累計額	△634	△701
工具器具・備品(純額)	182	146
土地	2,482	2,461
リース資産	64	64
減価償却累計額	△21	△36
リース資産(純額)	42	27
建設仮勘定	4	1
有形固定資産合計	4,667	4,491
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	1,356	1,016
その他	21	20
無形固定資産合計	1,378	1,036

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,681	17,034
関係会社株式	5,713	6,188
出資金	1	1
長期貸付金	165	144
従業員に対する長期貸付金	31	26
破産更生債権等	601	36
長期前払費用	12	36
敷金及び保証金	1,276	1,153
保険積立金	366	435
その他	41	0
貸倒引当金	△681	△69
投資損失引当金	△30	—
投資その他の資産合計	23,179	24,987
固定資産合計	29,226	30,516
資産合計	101,855	105,489
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,298	5,686
工事未払金	19,055	20,014
短期借入金	2,031	2,079
リース債務	16	16
未払金	1,544	2,027
未払費用	236	301
未払法人税等	—	2,224
未成工事受入金	10,280	7,704
預り金	587	617
前受収益	3	3
完成工事補償引当金	218	244
工事損失引当金	938	1,279
役員賞与引当金	36	44
その他	74	51
流動負債合計	39,322	42,295
固定負債		
長期借入金	—	114
リース債務	28	12
繰延税金負債	1,025	577
退職給付引当金	2,644	2,562
その他	253	115
固定負債合計	3,952	3,382
負債合計	43,275	45,677

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金	7,297	7,297
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	7,297	7,297
利益剰余金		
利益準備金	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	13	8
情報化投資積立金	800	1,000
別途積立金	35,720	35,720
繰越利益剰余金	2,763	4,679
利益剰余金合計	40,911	43,022
自己株式	△17	△18
株主資本合計	54,646	56,755
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,934	3,064
繰延ヘッジ損益	△0	△9
評価・換算差額等合計	3,933	3,055
純資産合計	58,580	59,811
負債純資産合計	101,855	105,489

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
完成工事高	75,971	89,763
完成工事原価	64,605	76,431
完成工事総利益	11,365	13,331
販売費及び一般管理費		
役員報酬	342	373
従業員給料手当	4,275	4,583
役員賞与引当金繰入額	36	44
退職給付費用	745	687
法定福利費	518	573
福利厚生費	295	301
修繕維持費	152	142
事務用品費	346	355
通信交通費	529	588
動力用水光熱費	66	72
調査研究費	218	274
広告宣伝費	75	93
貸倒引当金繰入額	79	—
交際費	86	103
寄付金	8	28
地代家賃	781	738
減価償却費	599	611
租税公課	160	185
保険料	22	14
雑費	725	795
販売費及び一般管理費合計	10,066	10,569
営業利益	1,298	2,762
営業外収益		
受取利息	6	10
有価証券利息	4	21
受取配当金	1,260	1,367
保険配当金	73	93
不動産賃貸料	275	262
技術指導料	395	430
その他	50	175
営業外収益合計	2,066	2,361
営業外費用		
支払利息	25	27
不動産賃貸費用	97	90
為替差損	80	50
貸倒引当金繰入額	92	—
その他	33	58
営業外費用合計	329	227
経常利益	3,036	4,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	35
固定資産処分益	14	11
投資損失引当金戻入額	3	—
保険解約返戻金	6	—
特別利益合計	24	46
特別損失		
固定資産処分損	36	16
減損損失	18	1
関係会社株式評価損	105	19
投資有価証券売却損	—	26
投資有価証券評価損	31	53
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
保険解約損	23	0
貸倒損失	3	—
特別損失合計	219	165
税引前当期純利益	2,842	4,777
法人税、住民税及び事業税	494	2,514
過年度法人税等	—	159
法人税等調整額	342	△1,110
法人税等合計	837	1,563
当期純利益	2,005	3,214

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,455	6,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,455	6,455
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,297	7,297
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	7,297	7,297
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,613	1,613
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,613	1,613
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	19	13
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	13	8
情報化投資積立金		
前期末残高	600	800
当期変動額		
情報化投資積立金の積立	200	200
当期変動額合計	200	200
当期末残高	800	1,000



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	35,720	35,720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,720	35,720
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,056	2,763
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
情報化投資積立金の積立	△200	△200
剰余金の配当	△1,103	△1,103
当期純利益	2,005	3,214
当期変動額合計	706	1,916
当期末残高	2,763	4,679
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	40,009	40,911
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
情報化投資積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,103	△1,103
当期純利益	2,005	3,214
当期変動額合計	901	2,110
当期末残高	40,911	43,022
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△15	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△17	△18
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	53,746	54,646
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△1,103
当期純利益	2,005	3,214
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	900	2,109
当期末残高	54,646	56,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,609	3,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,324	△869
当期変動額合計	2,324	△869
当期末残高	3,934	3,064
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△9
当期変動額合計	△10	△9
当期末残高	△0	△9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,619	3,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,314	△878
当期変動額合計	2,314	△878
当期末残高	3,933	3,055
純資産合計		
前期末残高	55,365	58,580
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△1,103
当期純利益	2,005	3,214
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,314	△878
当期変動額合計	3,214	1,230
当期末残高	58,580	59,811

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

新任取締役候補

取締役	小川 哲也	(現 当社上席執行役員塗装システム事業部副事業部長 兼 技術統括部長)
-----	-------	--

(2) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (連結)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
受注工事高						
環境システム事業						
ビル空調	34,980	29.5	32,278	19.5	△2,702	△7.7
産業空調	50,383	42.4	79,416	47.9	29,033	57.6
小計	85,363	71.9	111,695	67.4	26,332	30.8
(うち海外)	(21,032)	(17.7)	(45,037)	(27.2)	(24,005)	(114.1)
塗装システム事業	33,303	28.1	53,943	32.6	20,640	62.0
(うち海外)	(27,756)	(23.4)	(50,498)	(30.5)	(22,742)	(81.9)
合計	118,667	100.0	165,638	100.0	46,971	39.6
(うち海外)	(48,789)	(41.1)	(95,536)	(57.7)	(46,747)	(95.8)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	26,804	22.9	30,857	21.9	4,053	15.1
産業空調	51,121	43.6	72,268	51.2	21,147	41.4
小計 (注)2	77,926	66.5	103,125	73.1	25,199	32.3
(うち海外)	(20,326)	(17.3)	(33,825)	(24.0)	(13,499)	(66.4)
塗装システム事業 (注)2	39,307	33.5	38,034	26.9	△1,273	△3.2
(うち海外)	(30,955)	(26.4)	(28,795)	(20.4)	(△2,160)	(△7.0)
合計	117,234	100.0	141,160	100.0	23,926	20.4
(うち海外)	(51,281)	(43.7)	(62,621)	(44.4)	(11,340)	(22.1)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	44,658	40.3	46,079	34.3	1,421	3.2
産業空調	31,752	28.6	38,863	28.9	7,111	22.4
小計	76,410	68.9	84,942	63.2	8,532	11.2
(うち海外)	(10,111)	(9.1)	(21,327)	(15.9)	(11,216)	(110.9)
塗装システム事業	34,491	31.1	49,452	36.8	14,961	43.4
(うち海外)	(27,961)	(25.2)	(48,716)	(36.2)	(20,755)	(74.2)
合計	110,902	100.0	134,395	100.0	23,493	21.2
(うち海外)	(38,073)	(34.3)	(70,044)	(52.1)	(31,971)	(84.0)

(注) 1 受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高は、外部顧客に対する取引金額となっております。

2 当連結会計年度の環境システム事業の完成工事高103,125百万円とセグメント情報における環境システム事業の売上高103,130百万円との差異4百万円、及び、塗装システム事業の完成工事高38,034百万円とセグメント情報における塗装システム事業の売上高38,109百万円との差異75百万円は、セグメント間の内部売上高であります。

3 在外連結子会社の期首繰越工事高の換算については、当連結会計年度の為替相場の変動による増減額を期首繰越工事高で修正しております。なお、修正後の当連結会計年度における期首繰越工事高は次のとおりです。

環境システム事業

ビル空調	44,658	百万円		
産業空調	31,715		(うち海外	10,115 百万円)
計	76,373		(うち海外	10,115 )

塗装システム事業

	33,543		(うち海外	27,013 )
合計	109,917		(うち海外	37,129 )

(3) 部門別受注工事高・完成工事高・次期繰越工事高明細表 (個別)

区分	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	率 (%)
	受注工事高					
環境システム事業						
ビル空調	33,994	43.4	30,950	36.7	△3,044	△9.0
産業空調	29,246	37.4	34,695	41.1	5,449	18.6
小計	63,240	80.8	65,646	77.8	2,406	3.8
(うち海外)	(560)	(0.7)	(1,809)	(2.1)	(1,249)	(223.0)
塗装システム事業	15,032	19.2	18,703	22.2	3,671	24.4
(うち海外)	(10,132)	(13.0)	(16,315)	(19.3)	(6,183)	(61.0)
合計	78,272	100.0	84,349	100.0	6,077	7.8
(うち海外)	(10,693)	(13.7)	(18,125)	(21.4)	(7,432)	(69.5)
完成工事高						
環境システム事業						
ビル空調	25,786	33.9	29,557	32.9	3,771	14.6
産業空調	30,956	40.8	38,553	43.0	7,597	24.5
小計	56,743	74.7	68,111	75.9	11,368	20.0
(うち海外)	(943)	(1.2)	(1,419)	(1.6)	(476)	(50.5)
塗装システム事業	19,228	25.3	21,651	24.1	2,423	12.6
(うち海外)	(11,979)	(15.8)	(13,172)	(14.7)	(1,193)	(10.0)
合計	75,971	100.0	89,763	100.0	13,792	18.2
(うち海外)	(12,922)	(17.0)	(14,591)	(16.3)	(1,669)	(12.9)
次期繰越工事高						
環境システム事業						
ビル空調	44,579	55.3	45,972	61.1	1,393	3.1
産業空調	21,643	26.8	17,785	23.7	△3,858	△17.8
小計	66,223	82.1	63,757	84.8	△2,466	△3.7
(うち海外)	(168)	(0.2)	(559)	(0.7)	(391)	(232.7)
塗装システム事業	14,394	17.9	11,445	15.2	△2,949	△20.5
(うち海外)	(7,951)	(9.9)	(11,094)	(14.8)	(3,143)	(39.5)
合計	80,617	100.0	75,203	100.0	△5,414	△6.7
(うち海外)	(8,120)	(10.1)	(11,654)	(15.5)	(3,534)	(43.5)